

助産師による子育て支援と地域づくり

石上浩美
(京都精華大学)

【問題と目的】

本研究の目的は、NPO 法人 P における子育て支援および地域づくり事業の特徴を、エンゲストローム (Engeström, 1987) を中心とした活動理論の立場から分析することである。活動理論とは、「文化の中の人工物、すなわちツールや記号、アイディアやテクノロジーに媒介され、歴史の中で進化する活動システム (activity system) を分析の単位として、人間の社会的・協働的実践活動の発達をデザインしていく新たな理論的・方法論的フレームワーク」(山住, 2007) である。本研究実践は、ひとりの助産師が、自分の職務上のフレームから生じた疑問と仮説を基に始めた継続的な子育て支援活動が、どのように地域に根差した NPO 活動へと拡張したものである。その経緯を分析することによって、これからの時代に求められる子育て支援を媒介とした地域づくりの可能性について考えてみたい。

【方法】

調査協力者：0 市にある NPO 法人 P 代表 A 氏（助産師）とスタッフ 5 名。

調査期間：2012 年 10 月～11 月

調査・分析方法：半構造化面接法による個別インタビュー。一人あたり約 60 分実施した。インタビューの観点は、①子育て支援活動を始めた動機、②活動における自分のポジションの認識、③活動への参加による自分の日常生活や認識の変化、④活動を通じた対人関係の広がり、⑤今後の活動に対する課題と展望、の 6 項目であり。音声 IC レコーダーで録音・逐語化した内容を基に、活動構造の変化について時系列な分析を行った。

【結果】

代表 A の語りを中心に、活動の構造を時系列に対象化した。活動の場の広がりや支援内容から、おおむね 3 つの時期に分類できた (Table, 1)。また、3 つの時期は分断されたものではなく、時間的連続性と継続性、さらなる課題を探究しようとする方向性をともなったものであることが明らかになった。

【今後の課題】活動集団の形成と変遷の背景にあるのは、助産師である A 氏の素朴な探究心がある。ただし、A 氏がワンマンリーダーとして集団を引っ張っているのではなく、活動の理念や目標に共感し、現在の自分の持てる力を使って活動に参加しているボランティアスタッフ個々人の努力によって、この活動は継続していると考えられる。また、参加者であった母親が、少し余裕ができたためボランティアスタッフへと移行したケースもあり、活動内での役割に流動性があることも明らかになった。今後は A 氏、ボランティアスタッフ、参加者の、活動認識の差異についての分析を予定している。

Table. 1 助産師による子育て支援活動の拡張

年代	サポート構造	サポート方法	主な相談内容	課題	新たな仮説
1990年代まで	助産院での個別相談、保健相談、訪問巡回（助産師業務のフレームの中での活動）	マンツーマン 電話相談、 タッチケア、 傾聴	助産師の専門的な医療知識を必要とするものではなく、家族や友達、近隣の人たちに聞けばすぐに解決するようなことを相談する傾向がある。	少子化、核家族、母親自身の直接的な対人関係機会の減少、つながりの希薄さ、スキルの問題。	母親同士の横のつながりや交流があれば、わざわざ助産師に聞かなくても、仲間同士で容易に解決できるのではないかと、横のつながりづくりが必要。
2000年から現在	小学校での子育てサークル「ドロップインクラブ」活動（一部マスコミで紹介される）。助産師仲間、PTAや地域住民のボランティア活動	小学校の一教室を開放、出入り自由な空間でのおしゃべり、ピアサポート、小学生と乳児のふれあい	同じような悩みを持った人たち、元助産院患者だった人たちのロコミで集まっている。校区から遠方、年齢も様々な参加者がいる。母親同士のおしゃべりによるつながり、異年齢の子どものふれあいは活発にあり一定の場効果はある。	開設当初学校は場を提供するのみ、かかわりはなし。管理職、教職員、PTAとのコミュニケーションが密になるにつれて理解は広がるが、活動の主体は「ドロップインクラブ」であり、学校・教職員はお客的なかかわりである。	何らかの組織化、法人化ができれば、さらに多様な人と人のつながりができるのではないかと。それは結果的に予防的なケアになり、学校・地域貢献にもなるのではないかと。
2006年から現在	2006年NPO法人化、2009年には認可外保育施設を開設 主な事業：ふれあい広場（つどいの広場事業）、保育サポート、認可外保育所、助産院、小学生の放課後・長期休暇事業、学校や地域住民が参画可能な地域イベントの開催など	それぞれの事業分野ごとにリーダー格に人員を配置。 代表は定期的に各事業所を巡回し、助産師としての業務、必要に応じてスタッフに対する助言・指導を行っている。	それぞれの事業分野ごとに、スタッフが子どもの医療・発達・療育相談を担当している。重篤なケースや担当者間のトラブル調整は代表が行っている。参加者間の情報交換、先輩参加者が後輩参加者を支援する場面も見受けられる。	スタッフミーティングによる意思疎通、情報共有、認識共有のための研修の必要性。運営は利用者からのお金で成り立っているが、財政的には苦しい。保育・支援環境整備のためには、自治体、国レベルの長期的な子育て支援ビジョンと支援が必要。	ボランティアスタッフの待遇改善、専門知識研修（現在は自前の保育サポーター養成講座4時間×2）でスタッフ登録可能。制度が充実すれば、より地域に根差した活動になるのではないかと。他の地域で同様の実践を行う場合のモデルケースにするための方法を検討する必要があるのではないかと。